

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩田 聡
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【電話番号】	075-662-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目21番5号 任天堂株式会社 東京支店
【電話番号】	03-5820-2251(代表)
【事務連絡者氏名】	営業本部東京支店長 齋藤 大輔
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社 東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第 1 四半期 連結累計期間	第73期 第 1 四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (百万円)	93,928	84,813	647,652
経常損失(△) (百万円)	△42,551	△29,781	△60,863
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△25,516	△17,231	△43,204
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△31,215	△37,242	△51,045
純資産額 (百万円)	1,210,998	1,141,015	1,191,025
総資産額 (百万円)	1,449,683	1,295,923	1,368,401
1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△199.54	△134.75	△337.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.52	88.04	87.03

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含みません。

3 「潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当社グループは、「ゲーム人口の拡大」という基本戦略に基づき、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず受け入れられる、魅力ある商品の提供に努めています。

当第1四半期連結累計期間の状況は、ニンテンドー3DSでは、国内においては販売が好調に推移したものの、ハードウェアの販売台数は全世界で186万台(累計販売台数は1,900万台)にとどまりました。また、ソフトウェアについては、当四半期に発売した『マリオテニス オープン』のほか、前期に発売した『スーパーマリオ 3Dランド』や『マリオカート7』等の販売は順調であり、サードパーティーのタイトルからもヒット作が生まれましたが、販売本数は全世界で739万本となりました。

一方、ニンテンドーDS(DSi LL/DSi/DS Lite/DS)では、ハードウェアの販売台数が全世界で54万台(累計販売台数は1億5,205万台)となりましたが、ソフトウェアについては、ポケットモンスターシリーズの最新作『ポケットモンスター ブラック2』『ポケットモンスター ホワイト2』が合計245万本の販売を記録し、全世界での販売本数は848万本となりました。

Wiiでは、全世界において、ハードウェアの販売台数は71万台(累計販売台数は9,656万台)となり、ソフトウェアについては、マリオパーティシリーズの最新作『マリオパーティ9』が好評を博したこと等により、販売本数は847万本となりました。

これらの状況に加え、前年同期間に比べて期中における為替相場が円高に推移した影響等により、売上高は848億円(前年同期比9.7%減)、そのうち、海外売上高は517億円(前年同期比32.8%減、海外売上高比率61.0%)となりました。また、ニンテンドー3DSハードウェアの収益性は改善していますが、未だ逆ざや状態の解消には至っておらず、販売費及び一般管理費は前年同期間に比べて減少したものの、103億円の営業損失(前年同期は営業損失377億円)となりました。さらに、為替差損が211億円発生した結果、経常損失は297億円(前年同期は経常損失425億円)、四半期純損失は172億円(前年同期は四半期純損失255億円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての経過及び追加すべき事項は、次のとおりです。

ニンテンドー3DSでは、対応ソフトウェアにおいて、『New スーパーマリオブラザーズ 2』や『東北大学加齢医学研究所 川島隆太教授監修 ものすごく脳を鍛える5分間の鬼トレーニング』を国内では7月に発売します。ハードウェアにおいては、3D表示等の機能はそのまま、いつものゲームをより大画面で楽しみたい方々に、ニンテンドー3DSの新たなサイズバリエーションとして『ニンテンドー3DS LL』を発売することで、好調な推移が続いている国内市場におけるニンテンドー3DSのさらなる活性化を実現すると同時に、国内市場に比べて勢いの劣る海外市場においても、『ニンテンドー3DS XL』(ニンテンドー3DS LLの海外における商品名)の発売をきっかけに、本年夏から秋にかけてニンテンドー3DS市場の拡大を図ります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は118億37百万円です。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、後継機『Wii U』の発売を本年末に控えて現行機『Wii』の生産が減少したこと等により、生産実績は減少しています。受注の状況は、主としてソフトウェアの一部について受注生産を行っていますが、受注高及び受注残高に重要性がないため、記載を省略しています。販売実績については、「(1) 業績の状況」に記載のとおりです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	141,669,000	141,669,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	141,669	—	10,065	—	11,584

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,791,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,612,000	1,276,120	同上
単元未満株式	普通株式 265,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000	—	—
総株主の議決権	—	1,276,120	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉾立町11番地1	13,791,200	—	13,791,200	9.73
計	—	13,791,200	—	13,791,200	9.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,021	422,266
受取手形及び売掛金	43,378	39,745
有価証券	496,301	444,528
たな卸資産	78,446	73,290
その他	62,788	88,319
貸倒引当金	△2,149	△368
流動資産合計	1,140,786	1,067,781
固定資産		
有形固定資産	87,856	85,444
無形固定資産	7,706	7,886
投資その他の資産	※1 132,052	※1 134,809
固定資産合計	227,615	228,141
資産合計	1,368,401	1,295,923
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,700	71,026
未払法人税等	1,008	831
引当金	2,565	759
その他	65,164	61,591
流動負債合計	155,438	134,208
固定負債		
退職給付引当金	14,444	13,724
その他	7,493	6,974
固定負債合計	21,937	20,699
負債合計	177,376	154,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	11,734	11,734
利益剰余金	1,419,784	1,389,765
自己株式	△156,682	△156,683
株主資本合計	1,284,901	1,254,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,570	△1,039
為替換算調整勘定	△95,528	△112,963
その他の包括利益累計額合計	△93,957	△114,002
少数株主持分	81	136
純資産合計	1,191,025	1,141,015
負債純資産合計	1,368,401	1,295,923

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	93,928	84,813
売上原価	82,897	59,937
売上総利益	11,030	24,876
販売費及び一般管理費	48,743	35,208
営業損失(△)	△37,712	△10,331
営業外収益		
受取利息	1,966	1,288
その他	381	644
営業外収益合計	2,348	1,933
営業外費用		
売上割引	65	69
為替差損	5,065	21,105
その他	2,057	208
営業外費用合計	7,187	21,383
経常損失(△)	△42,551	△29,781
特別損失		
固定資産処分損	19	3
特別損失合計	19	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,571	△29,785
法人税等	△17,055	△12,590
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,515	△17,194
少数株主利益	0	36
四半期純損失(△)	△25,516	△17,231

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△25,515	△17,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	△2,610
為替換算調整勘定	△5,937	△17,437
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△5,699	△20,047
四半期包括利益	△31,215	△37,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,216	△37,275
少数株主に係る四半期包括利益	0	33

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。	

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	2,378百万円	2,783百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,642	310	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,787	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△199.54	△134.75
(算定上の基礎)			
四半期純損失(△)	(百万円)	△25,516	△17,231
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)	(百万円)	△25,516	△17,231
普通株式の期中平均株式数	(千株)	127,878	127,877

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

任 天 堂 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩田 聡
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社 東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

取締役社長 岩田 聡及び専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋は、当社の第73期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。